

Mini Disclosure 2014 中間期

2014年9月期ミニディスクロージャー誌
第149期 営業の中間ご報告 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

CONTENTS

ごあいさつ	1
経営理念	1
経営戦略	1
東日本銀行の成長戦略	3
当面の経営方針	5
業績ハイライト	6
中間財務諸表 (連結・単体)	7
東日本銀行の概要	9
株式情報	10
店舗のご案内	裏表紙

THE HIGASHI-NIPPON BANK, LIMITED

皆さまとともに、おかげさまで90年
—新たな挑戦と飛躍へ

東日本銀行 

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども東日本銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。誠にありがとうございます。

おかげさまをもちまして、1都5県にわたる80の店舗網のもとで、業容は順調に伸展しております。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

これからも私どもは、皆さまから真に信頼され、地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する銀行として、さらに努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

このたび、皆さまに当行に対するご理解をより深めていただくために「2014年9月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご一読いただければ幸いです。

平成26年12月



代表取締役頭取 **石井 道遠**

経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する

東日本銀行は、東京を核とした首都圏において、「フェイス・トゥ・フェイス」の営業スタイルを徹底しつつ、お客さまにより一層満足いただける金融サービスを幅広く提供することを通じ、地域社会のニーズに積極的に応えてまいります。あわせて、経営体質を強化し企業価値の絶えざる向上に努めてまいります。

それにより、地域社会から信頼される銀行として、地域社会の繁栄に貢献し、地域社会とともに発展してまいります。

経営戦略

このたび、東日本銀行と横浜銀行は、平成26年11月14日（金）に開催したそれぞれの取締役会において、次の通り、経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 経営統合検討の経緯と統合の理念

近年、高齢化の進展や人口減少などにより地方経済の市場規模が今後縮小していくと見られるとともに、バブル経済崩壊後、法人部門が資金余剰となり間接金融への依存が低下している一方で、地域金融機関の数が減少していないことから、地域金融機関の経営基盤に大きな構造変化が生じています。その結果、金利競争による利鞘の縮小や収益力の低下への対応が地域金融機関全体の重要な経営課題となっています。このような中で、特に東京を中心とした首都圏は、2020年の東京五輪開催を控え、都市機能の集積や高度化が一段と加速し、今後、様々なビジネスチャンスが見込まれる成長マーケットとして、多くの地域金融機関が重要な資金運用地域としてきています。

横浜銀行と東日本銀行は、こうした「立地の優位性」を持つ首都圏を共通の営業地盤とする一方、横浜銀行は神奈川県や東京西南部を中心に強いブランド力を背景に安定した資金調達力と質の高い金融サービスを幅広く提供するところに強みを持ち、東日本銀行は中小企業向け融資の分野できめ細かな対面取引と提案力を重視した営業力に特色を持っています。規模の違いはあるものの、両行はそれぞれの強みを活

かし安定した収益基盤を構築してきました。

このような経営認識や各行の特色を踏まえ、両行は経営環境の変化に応じた「新たなビジネスモデル」構築の可能性について検討してきました。その結果、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく、補完関係が多いことから、双方の強みと独自性を活かした協業関係を構築することにより収益力の強化や企業価値の向上を図ることができるとの認識を共有するに至り、今回、持株会社設立による経営統合に向けた協議・検討を進めていくことを決議しました。

経営統合による新しい金融グループは、預金量で約13.3兆円、営業拠点として関東全域に280か店（うち東京都67か店、神奈川県188か店、その他25か店）の有人店舗を展開する「広域金融グループ」となります。今後、両行の強みとする経営資源のシナジーを生み出すことにより、更なる発展を視野に入れ、地域金融の中核的な役割を担うことを目指します。

さらに、お客さまとの深いリレーションを保つという「地域金融機関としての使命」を堅持し、広域ネットワークが有効に機能するよう両行間の連携を強化することにより、質の高いサービスをお客さまに提供し、地域のお客さまから信頼される銀行を目指します。

2. 経営統合の目的と効果

横浜銀行の持つビジネスマッチング・M&A・海外進出支援などの法人向けサービスや相続・信託関連業務、ライフイベントに応じた個人の様々なニーズに対応した貸付・資産活用・資産運用へのコンサルティングサービスなどの「ノウハウ」と、東日本銀行の東京を中心とした顧客基盤や店舗網などの「経営インフラ」とを融合させることを通じて、両行の法人取引や住宅ローン・アパートローン・消費資金ローンなどのリテール基盤の拡大を図ります。

また、横浜銀行のブランド力を背景とした「低利で安定した資金調達力」を東日本銀行の「東京を中心とした融資機能」と組み合わせることにより、東日本銀行のリスクテイク力を拡大すると同時に、協業によりリスク分散を図りながら横浜銀行の融資増加につなげることで、大型再開発事業や大口シンジケートローンへの取組みが可能となるなど、グループ全体の資金仲介能力をこれまで以上に増大させます。

両行の経営資源・ノウハウ共有化によるシナジー効果を発揮するため、東日本銀行は山手線沿線を中心とした東京都心部、横浜銀行は都内城南・城西・多摩地区など、得意と

する地域を分担して戦略的に新規出店をおこないます。

さらに、本部組織のスリム化、店舗のサテライト化や重複店舗の統合、各種事務センターの共同化、システムの統合等インフラの整備を推進するとともに、横浜銀行の強みであるローコスト・オペレーションのノウハウを東日本銀行が共有することにより、業務の効率化とコスト削減の実現、資本効率の向上を図ります。

以上の施策を実施するため、持株会社は、両行を統括する経営戦略や営業戦略を主導的に推進する役割を果たすものとし、統合効果を最大限発揮できる体制とします。

3. 統合の形態

(1) 形態

両行は平成28年4月を目処に、両行の株主総会における承認および経営統合をおこなうにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転方式により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立することに向け、協議・検討を進めてまいります。

(2) 本持株会社設立の目的

本持株会社は、両行の強みと独自性を活かした統合効果を最大限発揮するために主導的な役割を担うものとし、このため、本持株会社にはこのような役割を果たすために必要な機能・権限を持たせ、経営統合による収益力や企業価値の向上を目指します。

また、本持株会社は、経営戦略を共有できる他の地域銀行にも開かれた金融グループといたします。

4. 本持株会社の概要

本持株会社の商号は、経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。また、本店所在地は東京都とする予定です。

なお、本持株会社は、その普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。また、両行は株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止とする予定です。

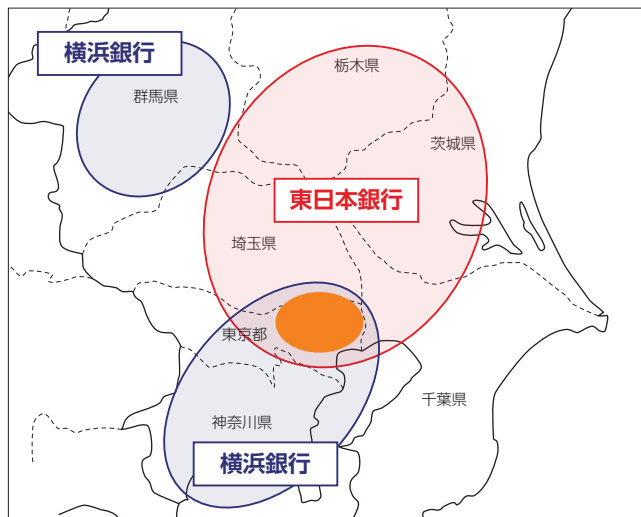
本持株会社の役員については、両行の経営の適切な執行を可能とする、簡素にしてかつ十分な監督機能を有する体制となるよう、最終契約締結までに決定いたします。

なお、横浜銀行との経営統合を踏まえた東日本銀行の成長戦略はP.3~4のとおりです。

東日本銀行の成長戦略 ～横浜銀行との経営統合～

目的 双方の強みと独自性を活かした協業関係を構築する

	東日本銀行	横浜銀行
東京都	47	20
神奈川県	9	179
茨城県	13	—
埼玉県	5	—
千葉県	3	—
栃木県	1	—
群馬県	—	3
合計	78	202



スケジュール

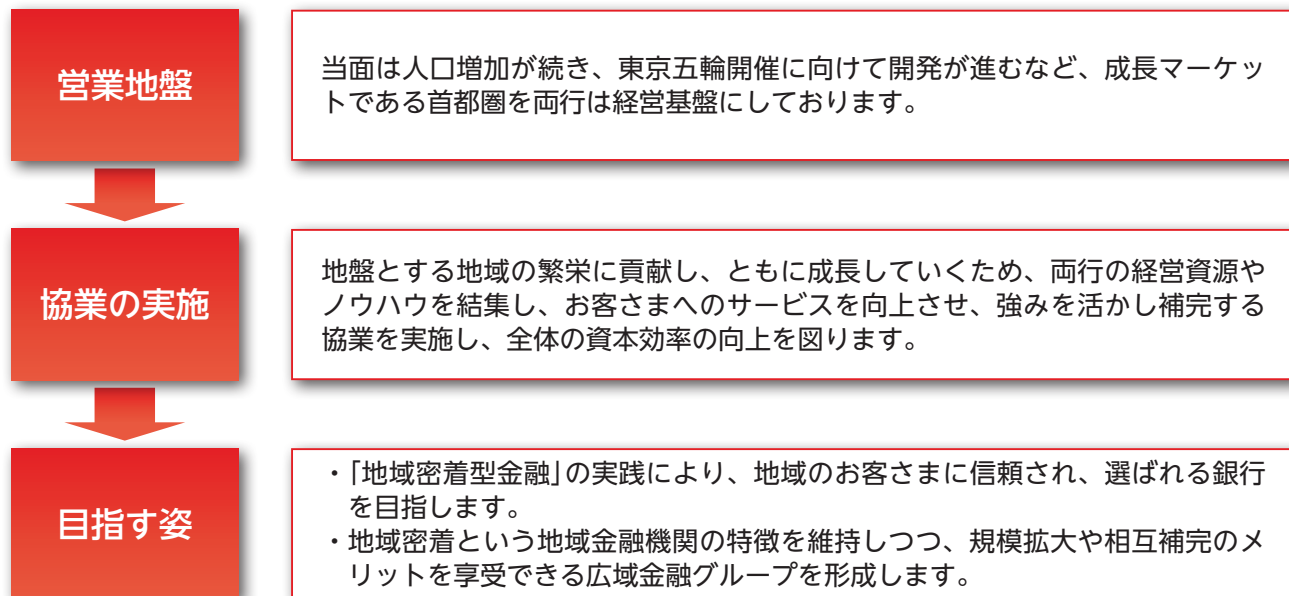
14年11月14日(金)	経営統合検討に関する基本合意書締結
15年 9月(予定)	両行の取締役会決議後、経営統合に関する最終契約締結
15年12月(予定)	両行臨時株主総会開催
16年 4月(予定)	持株会社設立

(平成26年9月30日現在)

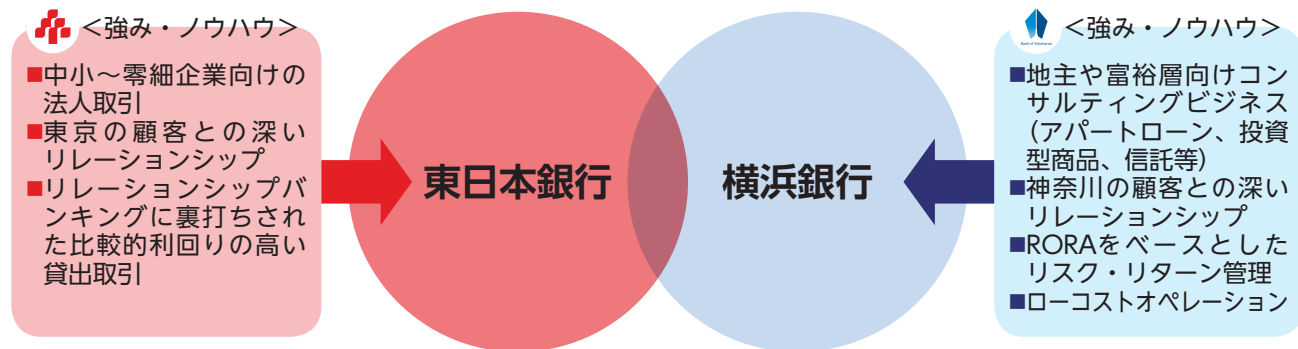
	東日本銀行	横浜銀行	合算
預金残高	1兆8,231億円	11兆5,713億円	13兆3,944億円
貸出金残高 (うち東京都)	1兆5,106億円 (1兆1,477億円)	9兆6,763億円 (2兆0,022億円)	11兆1,869億円 (3兆1,499億円)
店舗数 (うち東京都)	80店舗 (47店舗)	205店舗 (20店舗)	285店舗 (67店舗)

(※) 店舗数には、有人出張所を含む。

ことにより収益力の強化や企業価値の向上を図る。



成長マーケットである首都圏を営業地盤とする広域金融グループ



両行の経営資源・ノウハウの共有による
シナジー効果（トップライン拡大とコスト削減）の発揮

当面の経営方針

中期経営計画「Value Up 東日本 PART II」～新たな挑戦と飛躍を目指して～

現在の「中期経営計画」の基本的な考え方

本中期経営計画は、東京を核とした首都圏において中小企業を中心とした貸出を強化していくという、第15次中期経営計画の成長戦略を踏襲するものであることから、名称を「Value Up 東日本 PART II」としました。

また、本中期経営計画の計画期間については、前計画期間を含め全体として5年間とするという考え方に従い2年間としました。

これは、計画期間中に消費税の8%への引き上げに続き10%への引き上げが予定されており、その影響が見極め難いこと、また日本銀行による強力な金融緩和が今後の金融市場に及ぼす影響や出口戦略についても、海外諸情勢の先行きの変化とあわせ、不透明な面が強いことから、今後の経済金融情勢の変化に柔軟に対応できる点にも考慮したものです。

計画期間

平成26年4月1日～平成28年3月31日

計画概要

【新たな価値向上 (Value Up) の実現】

「東京」マーケットへの経営資源の集中度をさらに高め収益力を増強

■重点的営業戦略

- ・人員傾斜配分による山手線沿線地区への戦力シフト
- ・新拠点の設置
- ・独自のビジネスモデルを持つ先等、成長性ある中小企業への支援強化
- ・個人・法人低コスト預金の積極的獲得
- ・有価証券運用の強化 他

営業戦略に沿った人員配置

■人材の育成への取り組み

- ・融資営業力の強化
- ・個人営業のスペシャリストの養成
- ・女性管理職・監督職の拡大 他

営業戦略を効率的に実行できる環境整備

■IT化による業務の効率化への取り組み

- ・効率的な営業戦略の実行のためのIT化
- ・事務フロー・業務分担の見直しとコスト削減策
- ・営業店支援と研修
- ・現場の声を反映した業務効率化策の推進

経営管理態勢の強化

経営管理態勢の強化

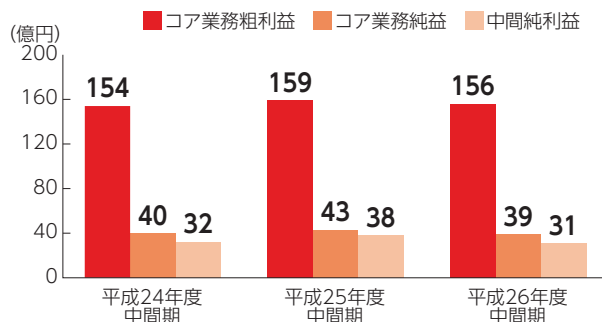
- ・コンプライアンス態勢の整備
- ・リスク管理態勢の強化
- ・内部監査態勢の整備・強化

目標とする計数

	計画最終年度目標 (平成28年3月期)	平成26年度中間期実績
貸出金平均残高	1兆5,500億円程度	1兆4,628億円
預金等平均残高 (譲渡性預金含む)	1兆8,300億円程度	1兆7,758億円
預貸率 (平均残高ベース)	85%程度	82.3%
コア業務粗利益	320億円程度	156億円
コア業務純益	85億円程度	39億円
当期純利益	45億円程度	31億円
コア資本比率 (国内基準)	計画期間中9%程度	9.0%
普通株式等Tier I 比率 (国際基準)	計画期間中8%程度	7.8%

業績ハイライト

コア業務粗利益・コア業務純益・中間純利益

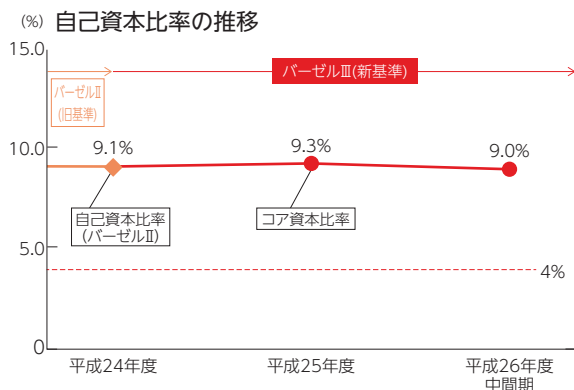


コア業務粗利益については、貸出金の増強に努めた結果、資金利益は前年同期比でほぼ横ばいとなったものの、役員取引等利益の減少等により、156億円となりました。

コア業務純益については、新端末の導入等による経費の増加等により39億円となりました。

中間純利益については、一部大口先の不良債権処理等により31億円となりました。

自己資本比率の状況



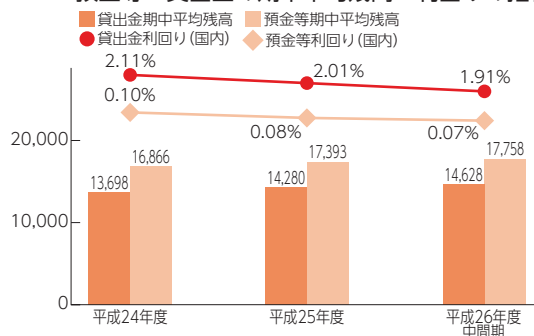
銀行の健全性を示す指標である自己資本比率については、国内基準ではコア資本比率が4%以上を維持することが求められています。

平成26年度中間期における、当行のコア資本比率は9.0%であり、規制水準を大きく上回っております。

なお、平成24年度の自己資本比率はバゼルII (旧基準) で算出しております。

預金等、貸出金の状況

(億円) 預金等・貸出金の期中平均残高・利回りの推移



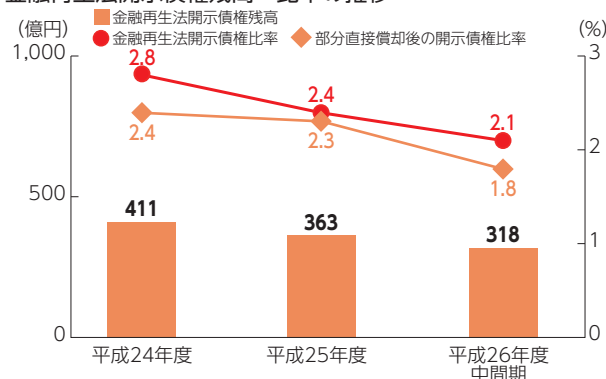
貸出金の期中平均残高は、積極的な需資の開拓に努めた結果、期中348億円増加し、1兆4,628億円となりました。

預金等 (譲渡性預金を含む) の期中平均残高は、期中365億円増加し、1兆7,758億円となりました。

貸出金利回りの低下に対し、貸出金期中平均残高の増加により収益確保を図っております。

不良債権の状況

金融再生法開示債権残高・比率の推移



金融再生法開示債権残高は、不良債権処理の促進、企業再生への取り組み等により、期中45億円減少し318億円となりました。

その結果、同比率は、前年度比0.3%減少し2.1%となりました。

なお、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は、1.8%となります。

中間財務諸表(連結・単体)

■ 中間連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	73,450
コールローン及び買入手形	10,295
商品有価証券	21
有価証券	393,798
貸出金	1,510,164
外国為替	1,262
その他資産	7,353
有形固定資産	24,244
無形固定資産	1,232
繰延税金資産	2,471
支払承諾見返	1,877
貸倒引当金	△10,494
資産の部合計	2,015,678
負債の部	
預金	1,821,564
譲渡性預金	38,345
コールマネー及び売渡手形	41
借入金	11,600
外国為替	16
社債	10,000
その他負債	13,767
賞与引当金	886
退職給付に係る負債	7,155
役員退職慰労引当金	2
利息返還損失引当金	7
睡眠預金払戻損失引当金	173
偶発損失引当金	251
再評価に係る繰延税金負債	3,006
支払承諾	1,877
負債の部合計	1,908,696
純資産の部	
資本金	38,300
資本剰余金	24,601
利益剰余金	33,113
自己株式	△1,418
株主資本合計	94,595
その他有価証券評価差額金	7,865
繰延ヘッジ損益	△413
土地再評価差額金	5,166
退職給付に係る調整累計額	△563
その他の包括利益累計額合計	12,055
新株予約権	144
少数株主持分	185
純資産の部合計	106,981
負債及び純資産の部合計	2,015,678

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	19,829
資金運用収益	15,736
役員取引等収益	1,635
その他業務収益	301
その他経常収益	2,156
経常費用	15,631
資金調達費用	885
役員取引等費用	882
その他業務費用	8
営業経費	12,031
その他経常費用	1,823
経常利益	4,198
特別損失	57
固定資産処分損	57
税金等調整前中間純利益	4,140
法人税、住民税及び事業税	1,738
法人税等調整額	△817
法人税等合計	920
少数株主損益調整前中間純利益	3,220
少数株主損失	△1
中間純利益	3,222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	73,449
コールローン	10,295
商品有価証券	21
有価証券	394,587
貸出金	1,510,649
外国為替	1,262
その他資産	5,796
その他の資産	5,796
有形固定資産	24,240
無形固定資産	1,225
繰延税金資産	2,160
支払承諾見返	1,877
貸倒引当金	△10,275
資産の部合計	2,015,291
負債の部	
預金	1,823,176
譲渡性預金	38,345
コールマネー	41
借入金	11,600
外国為替	16
社債	10,000
その他負債	12,439
賞与引当金	874
退職給付引当金	6,257
睡眠預金払戻損失引当金	173
偶発損失引当金	251
再評価に係る繰延税金負債	3,006
支払承諾	1,877
負債の部合計	1,908,060
純資産の部	
資本金	38,300
資本剰余金	24,601
資本準備金	24,600
その他資本剰余金	0
利益剰余金	32,983
利益準備金	1,319
その他利益剰余金	31,664
繰越利益剰余金	31,664
自己株式	△1,418
株主資本合計	94,466
その他有価証券評価差額金	7,865
繰延ヘッジ損益	△413
土地再評価差額金	5,166
評価・換算差額等合計	12,619
新株予約権	144
純資産の部合計	107,230
負債及び純資産の部合計	2,015,291

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	19,625
資金運用収益	15,725
役務取引等収益	1,638
その他業務収益	106
その他経常収益	2,154
経常費用	15,477
資金調達費用	885
役務取引等費用	898
その他業務費用	8
営業経費	11,886
その他経常費用	1,798
経常利益	4,148
特別損失	57
税引前中間純利益	4,090
法人税、住民税及び事業税	1,726
法人税等調整額	△817
法人税等合計	908
中間純利益	3,181

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

東日本銀行の概要 (平成26年9月30日現在)

プロフィール

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	2兆152億円
預金等(譲渡性預金含む)	1兆8,615億円
貸出金	1兆5,106億円
預貸率(平均残高)	82.3%
中小企業向け貸出金比率	68.4%
自己資本比率(国内基準※1)	9.0%
1株当たり純資産額	605円
格付(※2)	A ⁻
従業員数	1,468人
店舗数	80店舗(うち出張所2)

(東証1部上場：証券コード8536)

※1 パーゼルⅢ(新基準)でのコア資本比率

※2 日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付を取得

格付

株式会社日本格付研究所(JCR)から取得した当行の格付(長期発行体格付)は、A⁻(格付の見通し:安定的)となっておりましたが、平成26年11月にクレジットモニターの指定を受け、#A⁻(見直し方向:ポジティブ)へ変更されております。

AAA
AA
A
BBB
BB
B
CCC
CC
C
D

当行格付 A⁻

BBB以上の格付は、現時点で通常想定される経済・経営の状況の下で、債務履行についてのリスクはまずないとされております。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的な位置を示す符号としてプラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。格付の見通しは長期発行体格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」等があります。

役員状況

代表取締役会長	鏡 味 徳 房	取締役(営業推進部長)	小 口 勇
代表取締役頭取	石 井 道 遠	取締役(監査部長)	須 田 賢 司
専務取締役	越阪部 勝 実	取締役(社外取締役)	井 上 健
常務取締役	小 椋 正 治	常勤監査役	大 谷 博
常務取締役	大神田 智 男	常勤監査役	市 原 繁 隆
常務取締役	加 藤 健 一	監査役(社外監査役)	大 野 克 人
常務取締役	本 田 修	監査役(社外監査役)	小 野 傑

株式情報 (平成26年9月30日現在)

株式のご案内

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うと きは9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告 して定めます。
公告の方法	電子公告にて当行ホームページに掲載します。
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店及び三井住友 信託銀行株式会社の本支店(「コンサルティ ングオフィス」「コンサルプラザ」「i-Station」 を除く)

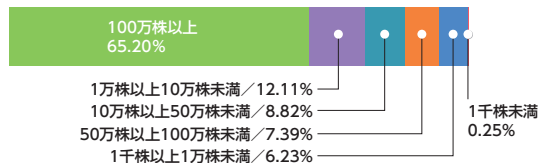
大株主

株主の氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,022	17.54
株式会社三井住友銀行	14,906	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,387	6.44
東栄株式会社	5,635	3.18
三井住友海上火災保険株式会社	4,974	2.81
東日本銀行従業員投資会	4,848	2.74
株式会社北洋銀行	4,121	2.33
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,561	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,463	1.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,083	1.74

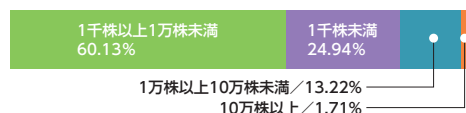
- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当行は平成26年9月30日現在、自己株式を7,869千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

株式の所有別分布状況

発行済普通株式総数 184,673,500株



株主数 7,317名



一株主優遇制度のご案内

株主優遇定期預金

東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さまに、定期預金の金利を0.5%上乘せします。

① 対象となるお客さま

基準日時点で東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さま

② お取扱期間

3月31日または9月30日を基準日とし、お取扱期間を下記のとおりとします。

① 平成26年3月31日が基準日の場合

平成26年7月1日(火)～平成26年9月30日(火)(取扱終了)

② 平成26年9月30日が基準日の場合

平成26年12月10日(水)～平成27年2月27日(金)

③ 対象となる預金の種類

スーパー定期1年もの(証書式の普通定期、自動継続は不可)

④ お預け入れ金額

10万円以上100万円以下

⑤ 適用される金利

預入時の店頭表示金利+0.5%(税引後0.398425%)

※満期日前に解約する場合は、当行所定の中途解約利率により計算した利息とともに払い戻します。

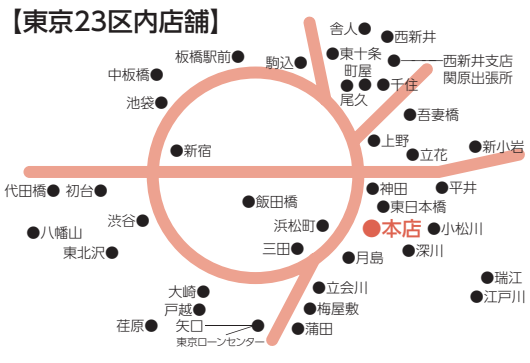
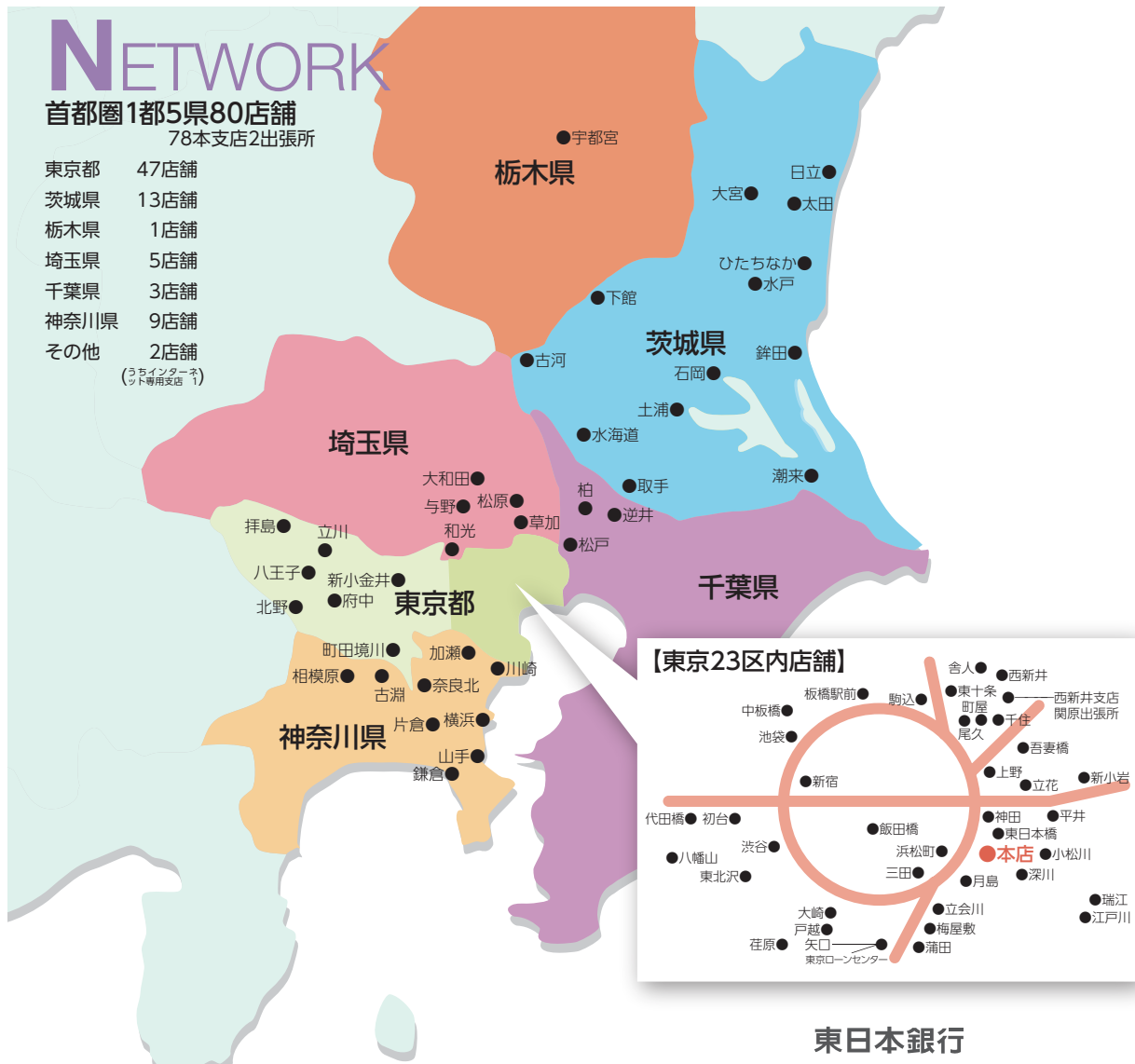
- お預け入れは株主ご一人さま1店舗に限ります。
- 本定期は、預金保険制度の対象です。
- 詳しくは、お近くの窓口までお尋ねください。
- 店頭に説明書をご用意しております。

店舗のご案内 (平成26年9月30日現在)

NETWORK

首都圏1都5県80店舗
78本支店2出張所

- 東京都 47店舗
- 茨城県 13店舗
- 栃木県 1店舗
- 埼玉県 5店舗
- 千葉県 3店舗
- 神奈川県 9店舗
- その他 2店舗
(ラドン専用支店)



東日本銀行

〒103-8238 東京都中央区日本橋三丁目11番2号
Tel.03-3273-6221 (代表)
<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>